

# 資料 11

## 宍戸構成員提出資料

## 第14回デジタル行財政改革会議における意見

2026年7月7日

宍戸 常寿

1. 社会全体の AX の推進という目標と、そのための本会議の役割の再定義に賛成する。例えば、本会議の下で推進してきたデータ利活用推進の施策に関して、個人情報改正法案に対する指摘の中には、統計作成特例による個人情報の提供等の規律の見直しそのものよりも、提供後の学習のあり方及び学習後の AI の適正利用の担保に関わるものが相当に含まれている。このことから、データの取得から AI の学習を経て判断や生成、再学習等のサイクル全体において、各種のリスクを特定・評価するとともに、適切なコントロールポイントにおいて実効的な規律を課すことで、全体として AX への信頼を高められるよう、DX と AX の施策を縦割りではなく、意識的・積極的に連動させることが肝要であると考ええる。
2. AX の推進にあたり、2021 年のデジタル臨時行政調査会以来、デジタル社会実現重点計画においても掲げられてきたアジャイルガバナンス原則について、改めて政府の政策体系及び企業・行政等の各主体における実践の深化が求められていると考える。自動運転に関する「運輸安全委員会における迅速かつ実効的な事故原因究明体制構築に向けて検討具体化」はその一例であるが、そこでの検討の知見をさらに横展開し、AI ガバナンス能力の向上に向けた規制・制裁・責任の一体的改革の検討を進めるべきだと考える。
3. このような AI ガバナンスの推進に当たり、その担い手が、政府を含む社会各層で適切な役割を果たし、連携できるための環境整備が必要であり、この点で、先頃パブリック・コメントにかけられた「人工知能基本計画（素案）」において、産学官で質・量の両面から育成・確保に取り組むべき人材像の一つに「AI ガバナンス人材」が含まれていることは、誠に的を射たものと考ええる。デジタル庁の司令塔機能が、既存の各種の規制の見直しはもちろんのこと、まさに AI ガバナンス人材の育成（リスクリングを含む。）についても発揮され、また、そのような人材の知見を集約した国内外に発信するプラットフォームとなることを期待する。

以上